

だれもが充実したいのちを燃やして生きることができるよう!

私たちは地域・職域・学校など、
生活のいろいろな場面で
「健康寿命」をのばす運動を
実践しています。

よぼう医学

THE NEWS OF HEALTH SERVICE

2011(平成23)年7月15日 第455号

(財)東京都予防医学協会
(財)予防医学事業中央会東京都支部
発行人 北川照男・編集人 山内邦昭
発行所 〒162-8402
東京都新宿区市谷砂土原町1の2
保健会館 電話 03-3269-1131
http://www.yobouigaku-tokyo.or.jp

毎月15日発行

第84回 日本産業衛生学会 緊急企画 / 市民公開講座

災害時の産業保健

東日本大震災では、地震と津波による被害に原発事故による被害が重なり、未曾有の大災害となっている。被災地では一日も早い復旧・復興に向けて国をあげた取り組みが進められているが、仮設住宅の整備やがれきの処理なども遅れており、依然として劣悪な生活環境にある被災者も多い。また、倒壊したビルや家屋からの粉じん・アスベストの飛散や放射能汚染などの環境問題もあり、復旧作業に当たる人々の健康被害も報告されている。こうした中、5月18(20)日に東京・港区で開催された第84回日本産業衛生学会(企画運営委員長 角田透香林大学医学部教授)では、「災害時の産業保健」をテーマに市民公開講座が緊急企画され、5人の専門家が講演した。

さまざまな危険有害要因から 人々を守り、2次災害を防ぐ

市民公開講座「災害時の産業保健」(座長 下光輝一 東京医科大学教授 角田透香林大学教授)は、産業保健の見地から、東日本大震災で被災された人々や支援に当たる人々の健康を守ることを目的に企画された。

最初に講演した北里天学医学部の和田耕治講師は、「東日本大震災の復旧には、当初自衛隊や消防隊など、訓練を受けた人が対応に当たっていたが、その後は被災者自身やボランティア、民間業者など

の関わりが増している。こうした人々をさまざまな危険有害要因から守り、2次災害を予防することが重要な課題となっている」と指摘した。

そして、被災地での危険有害要因として「インフルエンザウイルスやレジオネラ菌、破傷風菌などの生物学的要因。化学物質やがれきの撤去に伴う粉じん、アスベストなどの化学的要因。放射能や寒暖の変化などの物理的要因。過重労働や不安・ストレスなどの心理社会的要因」などをあげ、このうち生物学的要因への対策として、リスクに応じたワクチン接種の方法などについて解説した。

次に、労働科学研究所の吉川徹副所長は、化学的要因について「阪神・淡路大震災などの経験から、復旧作業に伴う粉じんやアスベスト、かびなどによる健康障害が想定される」として、今回の大震災後、自身が参加するフィットテスト研究会で、緊急特別セミナー(東京)や現地特別セミナー(石巻)を開催。防じ

んマスクの正しい装着方法やフィットテストの演習などを実施したことを紹介した。

吉川副所長は、「災害時の有害物管理に当たっては、日常からの緊急事態への備えと災害発生時の臨機応変な対応が共に重要である。また正しい情報の周知と、有害物に関するリスクコミュニケーションが大切である」と強調した。

次に、労働科学研究所の吉川徹副所長は、化学的要因について「阪神・淡路大震災などの経験から、復旧作業に伴う粉じんやアスベスト、かびなどによる健康障害が想定される」として、今回の大震災後、自身が参加するフィットテスト研究会で、緊急特別セミナー(東京)や現地特別セミナー(石巻)を開催。防じ

精神科医で日本精神保健福祉連盟の大西守常務理事は、心理社会的要因がもたらすメンタルヘルス疾患への対策に「支援対象者への支援内容が膨大かつ多様②メンタルヘルス対策と経済支援は表裏一体③時間の経過と共に支援対象者への支援内容が変化④精神疾患罹患労働者の再発・増悪の可能性⑤などの留意点をあげ、次のように解説した。

「災害後のメンタルヘルス対策では、産業医、看護職、カウンセラー、人事労務担当者、精神科医など対策に関わる多職種が協働して対応することが重要。その上で、職場巡視の強化、問診対象者の拡大、相談窓口の設置、精神科医との連携強化など、職場の実情に即した細かい対応が必要である」

また、大正大学人間学部の廣川進准教授は、アドバイザーとして海上保安庁の惨事ストレス対策に携わってきた経験を踏まえて、「職業的災害救済者である消防士、警察官、海上保安官、自衛官、医療関係者らは、プロとしての職業意識から個人的な悩み苦しみを抑圧しがちである」として、「彼らへのメンタルケアの基盤は、惨事ストレスを『異常な状況下の正常な反応』として正しく理解することである」と述べた。

最後に、物理的要因としての放射線の影響について、国立保健医療科学院生活環境研究部の樺田尚樹部長が講演し、放射線と放射能の違い、被ばくと汚染、原子炉の構造と事故の概要、放射線による健康影響などについて概説した。

樺田部長は、「身近に存在する生活上のリスクと比較すると、現在の被ばくによるリスクは低い水準にある。今後はリスクをさらに下げる努力を重ねつつ、バランスを考えた対策をとっていくことが重要だ」と強調した。

産業保健領域には、さまざまな災害や産業現場での経験から、危険有害要因に対処するためのノウハウが蓄積されている。今後も被災地の復旧・復興に向けて産業保健の果たすべき役割は大きい。



「平成22年度も、各種がん検診、学校保健、母子保健、職域保健などの幅広い領域で精度の高い予防医学事業を実施することができた。

また、これらの事業に加えて、機関紙「よぼう医学」の発行や研修会、講演会、セミナーの開催などの健康教育・健康増進事業、公衆衛生に関

平成23年度理事会・評議員会を開く

する調査研究
事業及び
保健事業な
ども積極的
に実施してきた。

東京都予防医学協会の平成23年度第1回理事会及び第1回評議員会が6月27日、東京・新宿区のルーテル市ヶ谷センターで開かれた。

理事会、評議員会に先立って挨拶を行った北川照男本会理事長は、平成22年度の事業をほぼ予定通り達成できたことを報告。関係者の協力に健康増進事業、公衆衛生に関

「平成23年度も引き続き公益性の高い予防医学事業を推進していきたい」

この後、理事会は北川理事長を議長に、評議員会は齋藤道是評議員を議長に選出し、平成22年度の事業報告と収支決算、次期評議員選任などについて審議を行い、いずれも満場一致で承認された。

送付先の変更・中止について

送付先の住所変更・購読中止の場合には、変更内容を明記の上、本会広報室までお知らせください。

Eメール
thsa-koho@msj.biglobe.ne.jp
FAX 03-3269-7562

お電話(03-3269-1131)でも承っております。

健康管理相談をお引き受けします

当センターの会員が事業所、学校、各種団体の健康管理をアドバイスいたします。

担当：江崎良晴 三輪祐一

お問い合わせ・
ご相談は事務局まで
(予約制)

健康管理コンサルタントセンター
事務局 東京都新宿区市谷砂土原町1-2
(財)東京都予防医学協会
電話 03-3269-1141

惨事ストレス

大規模な災害や事故現場で悲惨な光景を目撃したり、職責を果たせなかったという思いに苛まれたりした結果起きる不眠や気分の不良、放心状態などのストレス反応。阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件などを機に注目されるようになった。放置するとPTSD(心的外傷後ストレス障害)になる恐れが指摘されている。

廣川進准教授の講演より

休職を繰り返さないための 第237回 ヘルスケア研修会 復職リハビリテーション

うつ病の患者数は1999年から約10年間で2倍に急増している。また、うつ病による休職者も増加し、休職と復職を2回、3回と繰り返すことも稀ではない。このため職場では、このような労働者にどう対応するかが課題となっている。こうした中、5月25日、健康管理コンサルタントセンターと本会が主催する第237回ヘルスケア研修会が開催され、東京都立中部総合保健福祉センター医師の菅原誠生活訓練科長(写真)が「休職を繰り返さないための復職リハビリテーション」と題して、講演を行った。

職場復帰できる状態かどうか 客観的な判断で再休職を予防

菅原誠科長は、まずうつ病再発率の高さを示し、「うつ病再発率は1回目50%、2回目70%、3回目90%と段々高くなる。うつ病が再発し、休職する回数は当施設利用者



で平均2.3回。何度も休職と復職を繰り返すことは珍しい」と現状を語った。また、複数回休職を繰り返す原因は「自分ではできるはず」といった患者自身の「自己判断」と、それを信用

した主治医による「甘い復職判定」にあるとし、「こうした復職しても、厳しい現実にあつたり、また休職するといふパターンがほとんどだ。主治医が通常診療の範囲で、職場復帰できる状態かどうか(復職準備性を判断するのは困難である)と指摘した。その上で菅原科長は、「休職を繰り返したり、半年以上休職するといった重症のうつ病と思われる休職者が、復職許可の診断書を提出してきた際、判断に迷う場合は復職リハビリテーション(リハビリ)施設を利用し、復職準備性を客観的に判断してもらったことが重要だ」と強調した。続けて、菅原科長は自施設

を例に、復職リハビリのコースや、認知行動療法の実践などについて説明し、「復職リハビリ機関の最低限の役割は、①客観的な復職準備性の判断②再休職予防に向けた心理教育③療養生活から職業生活への橋渡し④復職困難要因の分析と要因に応じた対策の4つである」として、これを満たす施設の選択を推奨した。また、菅原科長は「職場外でのリハビリと、職場内で行うべきな準備性の確認を行うリハビリとを組み合わせたハイブリット型職場復帰プログラムを行うっていくことが、復職をスムーズに行うために重要である」と語った。

また、菅原科長は「職場外でのリハビリと、職場内で行うべきな準備性の確認を行うリハビリとを組み合わせたハイブリット型職場復帰プログラムを行うっていくことが、復職をスムーズに行うために重要である」と語った。

多摩立川保健所主催 がん検診事業担当者研修・連絡会に講師を派遣

本会

ため、東京都の立川市・昭島市・国分寺市・国立市・東大和市・武蔵村山市の6市による北多摩西部保健医療圏地域保健医療推進プランでは、「6市のがん検診受診率の向上と精度管理の推進による質の向上を目指す」との目標を掲げている。

東京都では、がん死亡者数が多いにもかかわらず、がん検診受診率は低迷している。こうした状況の改善を図る



東京都では、がん死亡者数が多いにもかかわらず、がん検診受診率は低迷している。こうした状況の改善を図る

お知らせ

第239回ヘルスケア研修会
職場復帰にまつわる法律問題
—メンタルを中心に(仮題)—
9月28日(水) 14:16時
東京千代田区「星屋会館」

2011フォーラム メンタルヘルス不調は 予防できるか

健康開発科学研究会

状況に歯止めをかけるべく、職域を対象に、ストレス症状を有する人への面接指導制度(新制度)の導入を検討しているが、産業保健の現場では、新制度の導入を疑問視する向きもある。

このうち、研究者の立場から、「メンタルヘルス不調の予防について」と題して講演した東京大学大学院医学系研究科の川上憲人教授は、新制度について「職場のメンタルヘルスでは初の法制化。対策の活性化につながる可能性がある一方、要面接の連絡を受けた労働者が面接に行かず、無駄な制度になってしまふ恐れもある。また、ストレス症状や不調の把握のみでは、職場の環境改善につなげていくのは困難」と述べた。

消化器がん検診「これまで」と「これから」

第50回 日本消化器がん検診学会総会

第50回日本消化器がん検診学会総会(会長・森山光彦)日本大学医学部教授が5月20日から22日までの3日間、わたって、東京・港区で開催された。

学会では、「消化器がん検診『これまで』と『これから』をテーマに、多数のシンポジウムやワークショップ、講演などが行われた。

このうち、特別講演「東京都におけるがん検診の現状と課題」では、東京都福祉保健局長の広松恭子課長が講演した。

広松課長は、東京都のがん検診の課題として、低迷している受診率の問題を指摘。東京都の検診受診率が全国平均に比べて低く、目標とする50%には程遠いという現状や、その対策として都が企業や保険者、区市町村に対して行っているさまざまな支援策の概要を示した。

また、広松課長は検診の精度管理や普及啓発事業の重要性についても言及し、精度管理を徹底するための支援事業や、都民に向けた普及啓発事業の取り組みなどを紹介した。

一方、特別講演「がん検診—日本と先進諸国との比較から見た課題と展望」では、国立がん研究センターの嘉山孝正理事長が講演した。嘉山理事長は、各種がん検診の実施状況や精度管理、受診率、検診提供体制などについて国際比較を紹介。その上で、新たな検診システムの構築に向けて、①がん検診の目的の明確化②がん検診を受けやすい体制の整備③がん検

業の取り組みなどを紹介した。

この他、会長特別企画「日本消化器がん検診学会50年を語る」の基調講演では、本会の小野良樹健康管理支援センター長が「消化器がん検診の半世紀」と題し、わが国の消化器がん検診と学会の歩み、消化器がん検診の今後の展望などについて講演を行った。

わが国の自殺者数は、年間3万人を超える状態が続いており、その原因の一つとされているうつ病などの気分障害の患者数も増加の一途を辿っている。

厚生労働省では、こうした

その後の質疑応答では、メンタル疾患の予防はどこまで可能なのか、新制度が導入された場合の対処方法などについて討論が行われた。

従来のCAVI・ABIに加え、 末梢動脈疾患(PAD) 診断機能を強化!

血圧脈波検査装置(CAVI/ABI)
VaSeraTM VS-1500Aシリーズ
医療機器承認番号: 22100BZX00762000



●TBI専用ユニット(ポンプ内蔵)で高性能を実現

新たに開発した足趾血圧ユニットTPU-15(ポンプ内蔵)により、脈波計測感度をあげることによってTBI計測精度を大幅に上げました。
*足趾血圧ユニット(TPU-15)を付属しないVS-1500AE/ANもあります。

●負荷ABI機能の追加

フクダ電子は独自のABI負荷装置VSL-100(オプション)を開発しました。更に負荷ABIの解析ソフトウェアを充実。



CAVI ABI TBI

FUKUDA DENSHI 〒113-8483 東京都文京区本郷3-39-4 TEL (03) 3815-2121 (代) http://www.fukuda.co.jp/ お客様窓口 ☎ (03) 5802-6600 / 受付時間: 月~金曜日(祝祭日、休日を除く) 9:00~18:00 ●医療機器専門メーカー 777電子株式会社